

令和8年5月27日

共 産 党

奨学金金利急騰への救済策及び給付型奨学金の拡充を
求める意見書（案）

日本学生支援機構（JASSO）の奨学金の金利が急上昇している。

令和8年4月13日には、東京債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時、2.49%と29年ぶりの高水準となり、今春大学を卒業する人や金利が変動する見直し方式の更新時期を迎える社会人などの奨学金返済に重大な影響が出ている。

学生の3人に1人が文科省所管の日本学生支援機構の奨学金を受けており、令和6年度の支給実績は、返済不要の「給付型」が約35万件、返済が必要な「貸与型」のうち、無利子の第一種奨学金が約46万件、有利子の第二種奨学金が約62万件である。

有利子奨学金には、期間中利率が変わらない「利率固定方式」とおおむね5年ごとに利率を見直す「利率見直し方式」があり、どちらも返済利率は卒業時点で決まるため、入学時におよその目安としていた利子が実際に返済するときには大きく増える事態が起きかねない。

金利の急騰は、日銀の利上げや政府が打ち出した「積極財政」が要因である。

よって、板橋区議会は、政府に対し、政府が招いた金利急騰への救済策を緊急に講じるとともに、有利子型を廃止し、給付型を拡充することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

年 月 日

東京都板橋区議会議長名